



事業概要及び今後のスケジュール

令和4年7月29日
環境省自然環境局自然環境計画課
生物多様性主流化室

令和4年度の調査事業の概要



(1) 自然共生サイト（仮称）を対象とする環境価値の売買手法の調査・検討

- 民間主導で生物多様性が保全されたエリアについて、生物多様性の価値を証書化する等して自主的に売買する仕組みを構築した国内外の事例調査を行い、自然共生サイト（仮称）認定への適用可能性についての分析を行う。
- 国内で実施されている生物多様性以外の分野の環境価値等を売買する枠組み手法（Jクレジット、グリーン電力証書等）の事例調査を行い、その背景、設計と効果について整理するとともに、自然共生サイト（仮称）認定への適用可能性についての分析を行う。
- 最終的には、これらの調査・分析を踏まえ、自然共生サイト（仮称）認定に対する支援制度の素案を作成する。

(2) その他の経済的インセンティブ等の手法の調査・検討

- 民間企業等による自然共生サイト（仮称）認定申請を促進するため、（1）以外の経済的なインセンティブその他のインセンティブの取組（優遇税制、寄付、ふるさと納税、クラウドファンディング、ネーミングライツ、認証品の購入その他の取組）について事例調査を行い、その導入可能性や実効性についての分析を行い、各手法の適否について取りまとめる。

本検討会の進め方及びスケジュール

- ◆ 本事業の調査・検討を専門的知見から指導・助言をいただくための有識者検討会を公開にて全4回開催し、こちらをマイルストーンとして検討成果等の共有や発信を図る。
- ◆ OECMの制度設計ともリンクして議論する必要があり（証書の認定枠組みへの組み込みやネーミングライツ等）、第3回（12月予定）をOECM検討会（※次ページ参照）と合同開催することを想定している。また、別途日本自然保護協会（Nacs-J）で設置されているネイチャークレジット検討会とも連携を図っていく。
- ◆ 検討会委員には、OECMや自然生態系の知見者を中心に、経済的手法に知見のある有識者や、事業会社・金融機関等に参画いただく。（※検討会設置要綱参照）

▼令和4年度検討会のスケジュール及び議論内容

回（開催時期）	内容（予定）
第1回（7月29日）	業務趣旨の説明／OECM（自然共生サイト）の検討状況の紹介／これまでの検討経緯の振り返り／J-クレジット・グリーン電力証書等知見者話題提供／今後の調査・検討方針
第2回（9～10月予定）	弁護士・マッチング知見者意見聴取／ヒアリング結果報告／証書化論点整理／経済的インセンティブ等論点整理
第3回（12月頃予定）	証書制度コンセプト提示・需要側インセンティブ検討／経済的インセンティブ等の絞り込み／認定制度との整合（※OECM検討会との合同開催）
第4回（2月頃予定）	証書制度基本枠組み提示／経済的インセンティブ等の枠組み提示

参考：OECMの設定・管理の推進に関する検討会



■ OECMの設定・管理の推進に関する検討会

保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM）について、国によって「自然共生サイト（仮称）」として個別認定する仕組みや、それ以外の仕組みによるOECMの設定・管理、OECMにおける生物多様性の重要性や保全活動の効果の「見える化」及び関連データの利活用、マニュアル作成、情報発信・普及啓発等について専門的知見から指導・助言を頂くための有識者検討会を設置。検討結果を踏まえ、来年度から、自然共生サイト（仮称）の正式認定を開始予定。

氏名	所属・役職
石井 実	地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所 理事長
一ノ瀬 友博	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
佐藤 留美	特定非営利活動法人 Green Connection TOKYO 代表理事
竹ヶ原 啓介	株式会社 日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー
土屋 俊幸	東京農工大学 名誉教授
広田 純一	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター 代表理事
藤倉 克則	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 地球環境部門 海洋生物環境影響研究センターセンター長
森田 香菜子	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 生物多様性・気候変動研究拠点 主任研究員
八木 信行	東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
渡辺 綱男	国連大学 サステイナビリティ高等研究所 シニアプログラムコーディネーター